



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2832 号 2016.1.27 発行

【思ふことあり】多くの人が気づき始めたパラリンピックの価値 スポーツジャーナリスト・増田明美 産経新聞 2016年1月26日

結局、解散はなく、丸く収まってよかった。SMA Pはパラリンピックの応援団としても活躍している。

昨年11月に日本財団が開設したパラリンピックサポートセンターの開所式にボランティアで参加。「SMA PのPをパラリンピックのPにしたい」とリーダーの中居正広さんは意気込みを述べた。選手たちにとってこれほどステキな応援はない。そもそもSMA PのSはスポーツのSなのだ。

今年9月に開催される、リオデジャネイロ・パラリンピックで初めて採用されるのが女子マラソン。視覚障害者の道下美里さん(39)は日本代表の最有力候補だ。

中学2年で右目の視力を失い、25歳の時に左目の視力が0.01以下に。その後走り始め、一昨年12月に防府読売マラソンで2時間59分21秒をマークし、当時の世界記録を更新。昨年の同大会でも2時間59分32秒。リオで十分メダルが期待される。

昨年暮れに福岡市の大濠公園で道下さんと待ち合わせ。一緒にジョギングをした後に、NHKラジオに出演した。144センチ、36キロの小柄な選手で、笑みを絶やさないうわいらしい人。

道下さんは足の返しの速いピッチ走法で筋肉にかかる負担が少ない。マラソン向きだと話すと、「でもリオでは歩幅を伸ばしてラストスパートしたい」。ひと月に40キロ走を数回行うなど練習量の多さに驚いた。

リオでは、全盲の選手から視力0.03までの選手が同じ土俵で競い合う。つまり伴走者なしで走る選手もいる。昨年4月の世界選手権(ロンドン)で1、2位は伴走者なしだった。3位の道下さんは練習も含めて伴走者なしでは走れない。

「リオでは、後半はなるべくガイドロープを持たずに両腕を大きく振ります。目標は金メダル」と話す。勇気のいるチャレンジだ。

そしてもう一人、金メダル候補の木村敬一さん(25)に会った。2歳で視力を失い、10歳から水泳を始め、2012年のロンドン・パラリンピックでは100メートル平泳ぎで銀、100メートルバタフライで銅メダルに輝いた。

「リオでは金!」とキッパリ話す木村さんは、心肺機能とスタミナ強化のために、泳ぐ前にトレーニングルームでペダルをこぐ。限界まで追い込むその姿はすさまじい。

「ライバルを思うと頑張れる」と話すライバルとは米国のブラッドリー・スナイダーさん。海軍の軍人だった彼は11年、アフガニスタンでの任務中に視力を失った。でも、「次はスポーツで星条旗を掲げたい」という目標を持ち、気持ちを切り替えたロンドン・パラリンピックでは自由形とバタフライで金メダルに輝いた。木村さんは彼を尊敬している。

障害の重さや障害を負った時期などは違っても、それを受け入れて正々堂々と戦う選手たち。選手としても人としても強い。

昨年12月22日、東京都オリンピック・パラリンピック準備局は「2020年に向けた東京都の取組～大会後のレガシーを見据えて」というタイトルの86ページの冊子を発

表した。

冒頭、舛添要一知事が「パラリンピックには、ノーマライゼーションの定着など社会に変革をもたらす力があり、その成功なくして2020年大会の成功はありません」と宣言している。

パラリンピックの持つ価値に多くの人が気付き始めている。

代読や代筆も合理的配慮 厚労省が医療分野で指針



福祉新聞 2016年01月26日 福祉新聞編集部

厚生労働省

厚生労働省は13日、今年4月施行の障害者差別解消法に関連し、医療関係事業者向けの対応指針を公表した。

2015年7月に示した原案と比べ、合理的配慮の事例や障害特性に応じた対応の事例を増やした。

合理的配慮の事例としては「代読・代筆」「文書の読み上げ、口頭による説明」を原案に加えた。設備の工夫としては、「点字サイン付き手すりの設置」なども合理的配慮と考えられるとした。

また、「障害特性に応じた対応例」の項目では、対象とする障害の種類に、構音障害、重症心身障害、難病を加え、それぞれの対応例を示した。

医療関係事業者ならではの「不当な差別的取り扱い」としては、「大人の患者に幼児の言葉で接すること」「わずらわしそうな態度や患者を傷つける言葉を掛けること」「患者の身体への丁寧な扱いを怠ること」などを例示した。

同法は障害を理由とした不当な差別的取り扱いを禁止し、合理的配慮を求めるもの。各省庁が合理的配慮の具体例などを盛り込んだ対応指針を策定することになっていた。

厚労省は、福祉事業者向けの対応指針を昨年11月に策定したが、医療関係事業者向けの対応指針は遅れていた。

安倍首相の持病・潰瘍性大腸炎「完治でなく、薬でうまく抑えている」

読売新聞 2016年01月25日

世耕弘成官房副長官は23日、長野市内で講演し、「安倍首相は大変元気だ。スタッフの方がしんどくなる。首相はおそらく『日本を立て直すためなら死んでもいい』という思いで仕事に真剣に取り組んでいる」と強調した。

首相の持病「潰瘍性大腸炎」に関しては「完全に治ったわけではない。薬でうまく抑えている」と述べた。政府高官が公の場で、首相の健康問題に言及するのは異例だ。

潰瘍性大腸炎は厚生労働省指定の「特定疾患」で、2006年発足の第1次内閣では早期退陣の一因となった。首相は09年に発売された新薬を服用して政権復帰を果たした。

通信制高校の団体 “ガイドラインや第三者評価を” NHK ニュース 2016年1月26日

広域通信制のある三重県の高校で国の就学支援金が不正に支給された疑いが持たれていることを受けて、全国の通信制高校で作る団体が声明を発表し、教育の在り方を定めたガイドラインの作成や第三者機関による評価をできるだけ早く導入するよう求めました。

声明を発表したのは、公立と私立の通信制高校115校で作る「全国高等学校通信制教育研究



全国高等学校通信制教育研究会の会合

会」です。

三重県伊賀市に株式会社が設置した高校の広域通信制の課程では、受給資格がない複数の生徒に国の就学支援金が不正に支給された疑いが持たれているほか、国の通知に反して生徒の試験やレポートの添削を各地に設けた関連施設で行っていたことなどが分かっています。

声明では、レポートの添削は通信制教育の命でありマークシート方式などはありませんことや、関連施設で面接指導は行えないこと、それに試験は学校で教員の監督のもとに行わなければならないことなど、10の原則を挙げています。

そのうえで、学校の設置認可を行う自治体に対し、教育内容を正確に把握して、問題があればすみやかに是正するよう求めているほか、文部科学省には、広域通信制の在り方を定めたガイドラインの作成と第三者機関による評価をできるだけ早く導入するよう求めています。

「全国高等学校通信制教育研究会」の賀澤恵二常務理事は「通信制の原則が崩れてきていることに危機感を持っている。通信制高校は今もさまざまな事情を抱えた生徒に必要とされており、本来の姿に是正したい」と話していました。

乳幼児の肥満、世界で増加 食生活変化で4100万人 共同通信 2016年1月26日



世界保健機関（WHO）のロゴ（ロイター＝共同）【ジュネーブ共同】世界保健機関（WHO）の小児肥満撲滅委員会は25日、過体重または肥満の乳幼児（5歳未満）が世界的に増加傾向にあり、2014年に少なくとも4100万人に達したとの報告書を発表した。1990年は3100万人だった。18歳未満の子ども全体でも増加傾向がみられるとして各国に対策の強化を促した。

中低所得国では特に深刻で、90年の750万人から14年の1550万人へと2倍以上に増加。経済成長に伴うジャンクフードや砂糖の摂取増加など食生活の急激な変化に伴い、乳幼児の肥満はアフリカ諸国などでも急速に拡大している。

「受け取り役」は高齢者...特殊詐欺に新たな手口

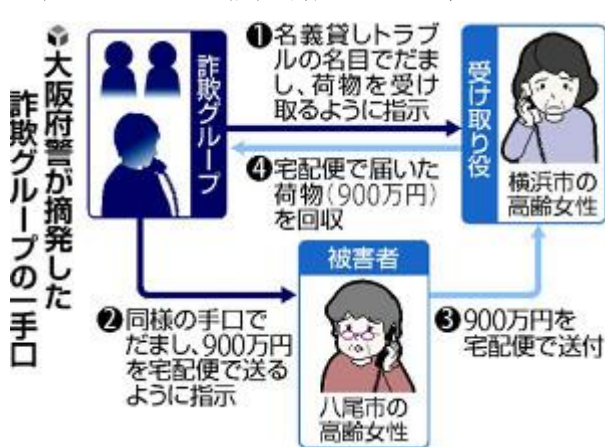
読売新聞 2016年01月26日

犯行グループが高齢者の被害者に対し、事情を知らない別の高齢者の自宅に現金を送らせて回収する新たな特殊詐欺の手口が出始めている。

被害金の受け渡し方法は、かつて悪用された現金自動預け払い機（ATM）での警戒が強まり、「振り込み型」から私設私書箱などへの「送付型」に移行したが、対策が進んでおり、高齢者を「受け取り役」として悪用しているとみられる。

大阪府警が昨年10月に摘発したグループの手口では、大阪府八尾市の80歳の被害女性が詐取され、横浜市の同年代の女性が「受け取り役」となっていた。

グループは昨年6～8月、2人に対し、東日本大震災の復興支援のNPO関係者を装っ



て電話をかけ、仮設住宅購入のための名義貸しを依頼。了承を得ると、今度は別の人物が2人に「名義貸しは犯罪。逮捕されないためには金がある」と電話で脅し、横浜市の女性に「助けてくれる人がいる。送られてくる荷物を受け取れ」、八尾市の女性には横浜市の女性宅に「900万円を宅配便で送れ」とそれぞれ指示したという。

船橋市、災害時の要配慮者受け入れで協定 市内3福祉法人と



東京新聞 2016年1月26日
協定を結んだ施設関係者と松戸市長（右から2人目）＝船橋市役所で

災害時に自ら避難するのが困難なお年寄りや障害者ら「要配慮者」の避難生活支援のため、船橋市は、市内で障害者福祉施設を運営する三つの社会福祉法人と、要配慮者の受け入れ協定を結んだ。

市は、学校など一般避難所では生活に支障を来す人向けに、バリアフリー化が施された公民館や老人福祉センターなど三十五カ所を「福祉避難所」に指定している。しかしケアできる人員や設備は十分ではない。加えて福祉避難所は一般避難所を兼ねる場合が多く、ストレスがたまりやすい生活で避難者同士の摩擦を回避したい狙いもある。

市が想定する要配慮者は市内に約四万人いる。受け入れ施設への移送は家族や地域住民が担うのが原則だが、市の要請で施設側が迎えに行くことも可能。

協定を結んだ法人とその施設は、大久保学園（金堀町）、さざんか会・のまる（車方町）、県福祉援護会の誠光園（小野田町）とローゼンヴィラ藤原（藤原八）の四施設。

締結式で、松戸徹市長は「東日本大震災からまもなく五年。要配慮者にきっちりサポートできる体制が整い、意義深い」と話した。法人側は「全面的に協力する」「ハンディがある人が安全に避難生活を送れるよう全力を尽くす」などと語った。（服部利崇）

成年後見制度 学んで財産など守る 魚沼



新潟日報 2016年1月26日
成年後見制度などを学んだ県立小出特別支援学校での研修会＝22日、魚沼市十日町

知的障害者や認知症患者ら判断能力が不十分な人の権利や財産を守る成年後見制度などについて学ぶ研修会が22日、魚沼市十日町の県立小出特別支援学校で開かれた。

同校のPTAが企画。昨年、法人として成年後見人を務める「法人後見」の事業を始めた魚沼市社会福祉協議会の渡辺順子さんを講師に招いた。

渡辺さんは、両親が亡くなった30代の知的障害者が同制度を利用した事例を紹介しながら、預貯金の管理や福祉サービスの利用契約などの支援内容を説明した。

法人後見についても触れ、複数の人が関わるため不正を防ぐチェック機能が働くとした上で「組織で対応するため迅速性に欠ける面もある。十分検討して利用の判断をしてほしい」と語った。

トヨタ自動車は25日、知的障害者のスポーツ大会「スペシャルオリンピックス」の日本本部「スペシャルオリンピックス日本」との間で、最高位スポンサーの「ナショナルパートナー」になる契約を結んだと発表した。契約期間は2016年末までの1年間。ユニクロ、ソフトバンクグループなどに続いて6社目となる。

スペシャルオリンピックスは知的障害者の五輪で、夏季と冬季の世界大会が4年ごとに開かれている。

トヨタは1986年から米国で支援を始め、日本でも大会ごとに寄付などをしてきた。国内でスポンサー契約は今回が初めてで、2月に新潟県で開かれる国内大会などを支援する。トヨタ社会貢献推進部の朽木英次室長は25日の記者会見で、「(知的障害者のスポーツ支援という)理念を考えると、ぜひ継続的に活動したい」と述べ、17年以降も支援を続ける考えを示した。

トヨタは15年に国際オリンピック委員会と国際パラリンピック委員会との間でも、それぞれ最高位のスポンサー契約を結んでいる。

福祉作業所利用者らの書道展開催 運筆や濃淡、自由闊達



佐賀新聞 2016年01月26日
伸び伸びとした線が特徴の書が並ぶ作品展＝江北町の福祉ギャラリー「ちゅうりっぷのうた」

福祉作業所の利用者らが手掛けた「働く仲間たちの書作品展」が、江北町の福祉ギャラリー「ちゅうりっぷのうた」で開かれている。自由闊達(かっかつ)な運筆の中に味わいが光る約30点が並ぶ。31日まで。

同ギャラリーを運営する福祉作業所の利用者5人をはじめ、ダウン症の書道家・佐藤直宏さん(36)＝みやき町＝の作品を一堂に並べた。

施設を利用する黒木雄介さん(28)は、昨年度の県障害者美術展で努力賞に輝いた「笑門来福」を出品した。勢いのある線で楽しさが伝わってくる。同じく利用者の北島範子さん(23)は、墨の濃淡を変えて1枚の紙に「なの花」という文字を三つ並べ、菜の花畑の遠近感を想像させる。佐藤さんの「明珠在掌」は、墨のかすれや散り具合にリズム感がある。

観覧時間は午前10時から午後5時まで。入場無料。問い合わせは同ギャラリー、電話0952(86)4520。

自閉症関連のヒト遺伝子持つサル誕生－中国 上海の遺伝子工学研究チームが誕生させた「自閉症」サル Photo: Yan-Hong Nie/Chinese Academy of Sciences By ROBERT LEE HOTZ

ウォール・ストリート・ジャーナル日本版 2016年1月26日

中国・上海の遺伝子工学研究チームは、自閉症と関連した稀な症状の原因になるヒト遺伝子を持つサルを誕生させたことを明らかにした。これは、重度の行動障害をもたらす脳の機能不全を特定するのに役立つ可能性があるという。



中国科学院神経科学研究所の研究チームは25日、科学誌ネイチャーで研究成果を発表し

た。チームは遺伝子組み換えのサルを使い、自閉症スペクトラム（ASD）の特徴とされる社会的孤立と反復的行動の生物学的メカニズムを探求している。

主席研究者の Zilong Qui 博士は、「この遺伝子組み換えサルが、ヒトの自閉症研究のためのユニークなモデルになると考えている」と述べた。

今回の研究は、ヒトの遺伝子をサルに注入して遺伝子を組み換えた研究の中で最新のものとなる。これは、脳に関連する障害を調べるため、サルをマウスより優れた実験モデルにすることが目的だ。米国および中国の他の研究者たちは、遺伝子組み換えサルを育てて、ハンチントン病やパーキンソン病の研究をしている。こういった霊長類を使った研究は物議を醸しているが、自閉症、統合失調症、アルツハイマー病といった神経学的疾患の新たな治療法を試す上で不可欠だ、とこれら研究者たちは指摘している。

神経科学研究所の所長を務める神経生物学者の Mu-ming Poo 氏は、「ヒトの脳を理解するためには、ヒトの脳に非常に近い脳を持つ動物モデルがいたほうが良い」と話した。同研究所では、5つのグループが遺伝子組み換えサルを育てて、さまざまな行動関連の問題を研究している。同氏は「ヒトの精神病の治療薬を開発するために、ヒトでない霊長類のモデルが長期的には絶対に必要だと考えている」と述べた。

何が自閉症を引き起こしているのかを知る人はいない。これまでに研究者らは何らかの形で自閉症の原因となっている可能性のある遺伝子 65 個を特定しており、11 の系統の遺伝子組み換えマウスを育てて、その影響を調べている。しかし、その裏に潜む脳の機能不全の生物学的メカニズムは謎のままだ。

今回の新たな研究で、Qui 博士のチームは、稀に発生する小児期障害と関連づけられる MECP2 という遺伝子に着目した。この小児期障害は通常男児に見られ、一部の行動上の症状は自閉症のそれと共通している。

この遺伝子のコピーが重複した状態で生まれると、言語障害、筋緊張低下、発作、けいれん、痛みや温度に対する異常過敏になる。この MECP2 重複症候群も、自閉症と同様に、社会的孤立や反復的行動を引き起こす場合がある。

今回の研究では、チームはあるウイルスを使ってヒトの MECP2 遺伝子をマカクザルの卵子に注入してから、実験室で受精させた。この結果できた受精卵を雌のサルに移植した。

Qui 博士によると、遺伝子を組み換えられたサルの脳組織には新たな遺伝子が発現し、それが子孫に受け継がれる。これまでの段階で 2 世代のサルが「ヒトの自閉症患者と似た行動」をみせたという。これらのサルはおおむね正常な状態だが、遺伝子組み換えされていないサルよりも臆病で、おりの中を繰り返しぐるぐると走り回る傾向がある。このほか、他のサルと交流する確率が低いという。

研究チームは、現在進行中の脳の画像検査の研究で、この新しい遺伝子の影響を受けている神経回路を特定できると期待している。

『小倉昌男』の新評伝で明かされる「宅急便の父」の謎

ニュースポストセブン 2016年1月26日

【ノンフィクション作家・森健氏】

「宅急便の父」として知られるヤマト運輸（現ヤマトホールディングス）元社長・小倉昌男氏。経営者として規制と戦い続けた人物として知られるが、晩年は、障害者福祉の世界に身を投じている。その背景にはいったい何があったのだろうか？

そうした疑問を解き「宅急便の父」として知られるヤマト運輸（現ヤマトホールディングス）元社長・小倉昌男氏。経営者として規制と戦い続けた人物として知られるが、晩年は、障害者福祉の世界に身を投じている。その背景にはいったい何があったのだろうか？

そうした疑問を解き明かすべく、ノンフィクション作家・森健氏（47）は関係者を一人



ひとり訪ね、証言を結び合わせ、これまで全く描かれてこなかった小倉氏の「真の思い」に迫った。

森氏の労作『小倉昌男 祈りと経営』は、昨年7月の第22回小学館ノンフィクション大賞で史上初の「全員満点」で大賞を受賞し、今年1月に書籍化されている。森氏が、同作に込めた思いについて聞いた。

「宅急便の父」こと、ヤマト運輸（現ヤマトホールディングス）の小倉昌男・元社長が亡くなったのは2005年のことでした（享年80）。郵便以外の物流インフラを日本で初めて作りあげた小倉氏は、稀代の名経営者として知られています。

経営者としての小倉氏の業績、あるいは運輸省や郵政省など霞が関の官庁による規制との闘いを描いた作品は、これまでにたくさん刊行されています。今回、あえてその小倉氏について取材し、改めて1冊の本にまとめたのには理由があります。小倉氏の人生にはいくつかの「謎」が残されていたのです。

その一つは現役を引退した後に、私財のほとんどすべて（46億円）を投じて福祉の世界に足を踏み入れていったことです。

小倉氏は1993年に「ヤマト福祉財団」を設立し、障害者福祉にその晩年を捧げました。その取り組み自体が、敬意を表すべきものであることは疑いようがありません。ただ、小倉氏は巨額の私財を投じながら、「なぜ障害者福祉なのか」という動機を全く公にしていまませんでした。むしろ、自著では〈はっきりした動機はありませんでした〉と述べています。

志の高い名経営者であっても、私財すべてを投じるのに何も動機がないのはあまりに不自然です。むしろそこには、まだ語られていない何か強い思いがあるのではないかと感じられました。

もう一つ謎を挙げると、小倉氏が2005年に亡くなった場所が、米ロサンゼルスにある長女宅だったことです。80歳という高齢で、しかも膵臓がんを患っていた小倉氏は、亡くなる3か月前に無理を押し渡米し、彼の地で死を選んでいました。なぜ住み慣れた日本ではなく、長女が住む米国だったのか。その理由も、これまで明かされてきませんでした。

そんないくつかの違和感があって、まだ語られていない「本当の小倉昌男」について知りたいと思うようになり、少しずつ取材を始めたのが2013年の終わり頃でした。

カギは小倉氏が自著などで触れていない、個人的な生き方に関わる部分、信念や信仰、家族などの関係するところにあるのではないかと考えていましたが、取材を進めるにつれ、その想像は確信へと変わっていきました。

宅急便事業の鮮烈な成功の陰で、小倉氏は家庭ではナイーブで複雑な問題と向き合っていました。少し具体的にいえば、小倉氏の悩みの根っこにあったのが、妻と長女を巡る問題だったことが、少しずつわかっていきました。当然のことながら、取材は家族の内情などセンシティブな話題にも及びましたが、小倉氏の周囲にいた人たちから様々な協力が得られたことで、最終的には当初の「謎」が解け、すべてが1本の線につながりました。

ここではその詳細や結論を述べることはしませんが、すべての取材を終えた時、小倉氏が人知れず抱えていた葛藤や深い思いやりの心に触れたように思え、名経営者の違った一面に改めて敬意を抱きました。

小倉氏が向き合っていたのは、現代における多くの家族で共通しうる問題でした。だからこそ、これまで広く知られてきた”小倉昌男伝”とは全く違う今回の作品を、世に出す意味がある。そう確信することができたのです。

ツタヤ、マイナンバーを本人確認に使用 国の求めに反し 朝日新聞 2016年1月26日

レンタル大手TSUTAYA（ツタヤ＝東京都渋谷区）が、国が身分証明書として使わないよう求めていたマイナンバー（社会保障・税番号）の通知カードを、入会・更更新手続きの本人確認に使えるようにして、ホームページなどで公表していた。マイナンバー違憲訴訟新潟弁護団の斎藤裕弁護士の指摘で25日、分かった。

通知カードは昨秋から各世帯に送られ、表面にマイナンバーが記載されている。ツタヤの入会手続きでは、通知カードと住所が確認できる書類があれば本人確認ができるとされている。

内閣府や総務省は昨年8月、防犯カメラにうつったり店員がメモをとったりしてマイナンバーが流出する危険があるため、通知カードを身分証明書として使わないよう各省庁や自治体に通知を出し、経済産業省を通じてレンタル業界にも求めていた。

ツタヤの広報担当者は取材に対し、「国からの業界団体を通じた明確な通達は受け取っていないかった。マイナンバーを記録することはなかったが、26日から通知カードでの本人確認をやめるようにする」と話した。同じく大手の「ゲオ」は、本人確認に通知カードを使用していないという。

斎藤弁護士は25日、法律違反の可能性があるととして、通知カードを身分証として使用しないよう広報することを新潟県に求めた。県は「メモやコピーをしてマイナンバーを記録しなければ、明確に違法とはいえない」としたが、斎藤弁護士は「法律違反を誘発しやすい状況だ」と指摘した。

【ミスタードーナツ】1月27日は『ミスタードーナツ創業の日』

ダスキン

産経新聞 2016年1月26日

ショップ近隣の清掃活動と、ミスタードーナツ全店でお買い上げいただいた金額の10%を障がい者リーダー育成のために役立てます

株式会社ダスキン（本社：大阪府吹田市、社長：山村 輝治）が運営するミスタードーナツは、1月27日（水）に『ミスタードーナツ創業の日』を迎えます。ミスタードーナツ事業は、株式会社ダスキンの創業者・鈴木 清一が米国でミスタードーナツに出会い、「こんなにおいしいドーナツを一人でも多くのお客さまに食べていただきたい」という思いからスタートいたしました。1970年1月27日は、鈴木 清一がミスタードーナツ事業の日本での展開を決断した日です。

ミスタードーナツでは、この記念すべき1月27日を『ミスタードーナツ創業の日』と定め、日々のご支援、ご愛顧いただいている皆様への感謝の気持ちを込め、毎年全国のミスタードーナツで以下の取り組みを実施しております。

これからも、創業当時より大切にしてきた手づくりのおいしさと心からのおもてなしで、お客様にくつろぎの時間をお届けしてまいります。

■1月27日の売上の10%をダスキン愛の輪基金に寄付いたします

毎年1月27日にミスタードーナツ店舗でお買い上げいただいた金額の10%を障がいのある方の自立と社会参加を支援する「ダスキン愛の輪基金(※)」に寄付させていただきます。

■ミスタードーナツ店舗近隣の清掃活動を行います

全国のミスタードーナツでショップ近隣の清掃活動を実施しています。

※公益財団法人 ダスキン愛の輪基金

1981年、ミスタードーナツ創業10周年を迎えた翌年の国際障害者年に、「障がいのある方の自立と社会参加の支援」を目指して設立。

地域のリーダーとして貢献したいと願う障がいのある若者を海外に派遣し、現地研修していただく「ダスキン障害者リーダー育成海外研修派遣事業」と、アジア太平洋地域の障がいのある若者を日本に招き、現地研修していただく「ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業」の2つの人材育成事業に取り組んでいます。

詳細はホームページをご覧ください。(http://www.ainowa.jp)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

